

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 25. 4. 3 第 183 回国会第 6 号

4 月 3 日（水）、第 6 回の委員会が開かれました。

## 1 エネルギーの使用の合理化に関する法律の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 16 号）

- ・茂木経済産業大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・塩谷立君外 4 名（自民、民主、維新、公明、みんな）提出の修正案について、提出者近藤洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）
- ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）
- ・塩谷立君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな、共産）から提出された附帯決議案について、今井雅人君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 江 田 康 幸君（公明）

- ・北九州の「ダイナミックプライシング」のような料金政策の導入により、消費者の省エネを喚起する取組みを早期に全国に普及させる必要があるのではないか。
- ・2020 年までに実施するとしている住宅等における省エネ基準の適合義務化について、実施時期を前倒ししつつ、技術支援や中小工務店等の負担を軽減する措置を併せて実施する必要があるのではないか。

### 大 島 敦君（民主）

- ・従来の大型蓄電池よりも安全性等に優れている「レドックスフロー電池」を導入することで、電力ピーク対策に大きな効果を発揮すると考えている。政府として、今まで以上の積極的な支援が必要ではないのか。
- ・本改正案の第 81 条の 3 に明記されている、今後定められる熱損失防止建築材料の製造事業者等の判断基準とはどのようなものを想定しているのか。

### 重 徳 和 彦君（維新）

- ・電力の「特定供給制度」に関して、供給先の電力需要の 50%以上を満たせば供給できるとする審査基準の緩和の必要性について、政府の見解を問う。

- ・本年 4 月 2 日に閣議決定された「電力システム改革に関する改革方針」の中で、発送電分離の実施時期を努力目標にした経緯及び理由について、茂木経済産業大臣に問う。

### 井 坂 信 彦君（みんな）

- ・我が国の商社等が、ロシアで発電した電力を我が国へ輸入する方向で検討している。今後、政府としても海外からの電力輸入に対応した法整備が必要となるのではないかと問う。
- ・本年 4 月 2 日に閣議決定された「電力システムに関する改革方針」において、発送電分離に関して、当初案の 2015 年の通常国会に必要な法律案を「提出する」という表現から、「提出することを目指す」という表現に変わった理由について、政府の見解を問う。

### 塩 川 鉄 也君（共産）

- ・電力ピーク平準化のため蓄電池や自家発電設備等の利用を推進することは、結果として、地球温暖化対策や省エネ対策に逆行する可能性があるのではないかと問う。
- ・製造業におけるエネルギー使用量の変遷を鑑みると、省エネ法における年 1%のエネルギー原単位の改善の努力目標は現実的な数字とは言えないのではないかと問う。